

Contents

新たな取り組み

02

航空機を用いた海域における
鳥類の広域分布調査

Working Report

10 PCB含有の処理対象物に対する当社の取り組み

08 河川におけるマイクロプラスチック調査の紹介

06 大量繁殖する外来浮葉植物の新しいモニタリング手法と対策

04 鳥取県皆生海岸における台風1919号による侵食の予測と対策



人と地球の未来のために――


 いであ株式会社

Column

利水ダムの洪水調節機能強化に向けた取り組み

日本のダムには、目的に応じて多目的ダム、治水ダム、利水ダムがあります。このうち水害対策となる洪水調節を目的としたダムには、多目的ダム、治水ダムがあります。一方、利水ダムは、発電、工業用水、上水、農業用水の供給を目的としており、これまでは通常洪水調節には利用されてきませんでした。しかし、2019年11月に内閣官房に設置された関係省庁による「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議(以下、検討会議)」では、利水ダムにも洪水調節機能を発揮させる運用について検討されました。

こうした動きの背景には、最近のわが国での水害の激甚化、治水対策の緊要性、ダム整備の地理的な制約等があります。「平成30年7月豪雨」では、前線や台風第7号の影響によって西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、河川の氾濫、浸水害、土砂災害等が発生して甚大な災害となりました。また、2019年10月の「令和元年東日本台風(台風第19号)」では静岡県、新潟県、関東甲信地方、東北地方で記録的な大雨となり、広い範囲で河川の氾濫が相次いだほか、土砂災害や浸水害が発生しました。1時間降水量80mm以上の「猛烈な雨」の発生回数をみても、近年10年間(2010～2019年)の平均年間発生回数は、35年前の10年間(1976～1985年)の平均発生回数の約1.7倍に増加しています。

現在稼働しているダムは全国で1,470か所あります。このうち一級水系には、多目的ダムが335か所、利水ダムが620か所、合計955か所のダムがありますが、これらのダムの有効貯水容量のうち、洪水調節に使える容量は約3割でした。検討会議では、利水ダムでも事前放流を行うことにより、洪水調節に使えるダム容量を増加させること等が検討されました。

2019年12月12日に、検討会議は「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針(以下、基本方針)」を定めました。基本方針では水系ごとの治水協定の締結、事前放流等に関するガイドラインの整備と操作規程等への反映、工程表の作成を行うことになっています。

治水協定は、一級水系を対象に河川管理者である国土交通省と全てのダム管理者および関係利水者との間で水系ごとに協議の場を設けて締結し、連携してダムの統一的な運用を図ることとされています。2020年6月時点で、一級水系でダムのある99水系全てにおいて治水協定が締結され、ダムの有効貯水量のうち、洪水調節に使える容量がそれまでの約3割(46億 m^3)から約6割(91億 m^3)へと倍増する見込みとなりました。「令和2年7月豪雨」の際には、河川水量の削減等、この治水協定にもとづく運用の成果がみられたとの報告もあります。

事前放流ガイドラインは、2020年4月22日に策定されました。事前放流の基準等の設定方法、ダム水位が回復しなかった場合の対応、管理体制等が記載されており、治水協定にもとづく事前放流操作等の指針となっています。こうした取り組みは、都道府県管理の二級水系についても、緊要性に応じて順次実施していくことになっています。

当社は気象予報を行う日本で最初の民間会社として創業し、多目的ダムでの洪水調節に関する業務を実施してきました。最近ではAIを活用したダムへの流入予測等にも取り組んでいます。これらの知見を利水ダムを活用した洪水調節機能強化の業務に活かし、住民が安心して暮らせる社会の実現に貢献したいと考えています。

【参考資料】

- 1) 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html
- 2) 首相官邸Webサイト「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議」
掲載資料(第4回議事概要および資料)



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創立	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 田畑 彰久
従業員数	987名(2020年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

- 社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価
- 社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画
- 環境リスクの評価・管理
- 食品衛生・生命科学関連検査
- 自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造
- 情報システムの構築、情報発信
- 災害危機管理、災害復旧計画
- 海外事業

「お部屋の健康診断」 してみませんか?

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉などのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。詳しくは下記のウェブサイトをご覧ください。

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>

Life Care Service
いであライフケアサービス



「お部屋の健康診断」 という 新習慣。



DNA測定による室内リスク評価

本 社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
土 環 境 研 究 所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒905-1631	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588
大 阪 支 社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖 縄 支 社	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札 幌 支 店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東 北 支 店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福 島 支 店	〒960-8011	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北 陸 支 店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名 古 屋 支 店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中 国 支 店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四 国 支 店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山 陰 事 務 所	〒690-0012	島根県松江市古志原 2-22-31	電話:0852-21-4032
シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
I D E A R & D C e n t e r	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
富 士 研 修 所	〒401-0501	山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
富 士 研 究 所		青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、伊豆、菊川、豊川、磐江、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
海 外 事 務 所		ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)	
連 結 子 会 社		新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司	

i-NET

JANUARY 2021 Vol.57 (2021年1月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <https://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp

